

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表

1. 認定の日付

令和3年12月17日

2. 認定事業適応事業者の名称

ローム・アポロ株式会社

3. 認定事業適応計画の実施期間

開始時期 2021年12月

終了時期 2024年3月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

本計画では、地球規模のCO2排出量削減が課題となっている状況を踏まえ、脱炭素化に貢献できる新商品の供給という顧客ニーズに対応することや生産プロセスでの脱炭素化の推進などを目標に掲げております。

この計画のうち、令和3年度においては、生産装置付帯設備（純水装置、冷却水ポンプ等）の更新を実施しました。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

令和3年度においては、当社全体の炭素生産性が令和2年度（2020年度）と比較して16.1%低下しました。増減要因については、別紙「炭素生産性算出根拠資料」をご参照ください。

令和4年度以降については、SiC関連製品の販売が本格化することにとまない、炭素生産性が向上する見込みです。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、令和3年度は有利子負債／CFが-1.8倍となり、経常収支比率が112.5%となりました。

（4）実施した事業適応計画の内容及び適用を受けた支援措置の内容

令和3年度においては、自己資金（391,661千円）により、事業適応計画の認定申請書別表2-2に記載した資産を概ね取得しました。

取得した資産はすべて予定通り事業供用し、令和3年度に取得予定していた設備のうちポンプ関係資産、フレキシブルライン生産設備について遅れが生じていますが、一部資産については計面前倒しで更新を実施しています。

令和3年度の経常収入は48,654千円、経常支出は43,219千円となり、経常収入を経常支出で除した値は112.5となります。引き続き財務内容の健全性の向上を図ります。

また、投資した資産のうち令和3年度中に事業供用した資産（391,661千円）についてカーボンニュートラルに向けた投資促進税制の適用（税額控除10%）を受けました。これにより、39,916千円の減税効果がありました。